

## 第 4 次新潟市食育推進計画の策定について（案）

### 1 国の方向性について

- ・令和 2 年度末の第 4 次食育推進基本計画の作成に向けて、盛り込むべき課題および具体的な取組について検討中。
- ・令和元年 11 月に 18～39 歳の男女 2,000 名を対象に「若い世代の食事習慣に関する調査」を実施し、第 3 次基本計画で掲げられている目標について、進捗状況と背景・要因について分析・評価を行った。

### 2 第 3 次新潟市食育推進計画策定の視点および現状

#### ■「関心から実践へ」体験機会のさらなる充実

食育を「実践したいという意思を持っている人」と、「実際に実践している人」の割合に 30%程度の開きがあることから、食育の体験機会をより充実させ、関心を持って意識を変えたい人を実践に結びつけることができるよう施策を展開する。

#### 【現状】

- ・両者の開きについては横ばいで変化がみられていない
- ・実践していない理由としては「関心はあるが、他のこと（仕事、趣味等）で忙しいから」が 4 割強

#### ■体験機会の対象やテーマの明確化

第 2 次計画では、若い世代の朝食の欠食や低体重（やせ）などの課題が残った。若い世代への食育は、健全な身体を維持し、将来の生活習慣病予防のほか、子どもの食育にも影響を及ぼすため、対象やテーマを子と親、若い世代を選択して実施するなど明確化し、体験による効果がより発揮できるような工夫が必要。

#### 【現状】

- ・「食（食事や食習慣）」に関心を持っている市民の割合は男女ともに 20 歳代が最も低い
- ・「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを受け継いでいる市民の割合」、「朝食を欠食する市民の割合（20～30 歳代）」、「『共食』が大切だと思う市民の割合」および回数の数値は策定時より悪化している
- ・「主食・主菜・副菜のそろった食事をしている市民の割合」は策定時より改善傾向が見られるものの、目標に達しておらず、30 歳代で最も低く 62.5%である

#### ■人材の育成・確保

食育を実践する市民をさらに増やすためには、体験機会のさらなる提供が必要であり、そのためには、より多くの人材が必要なことから、地域での食育活動を担う人材の確保

を図る必要がある。

#### 【現状】

- ・食育マスター制度が派遣制度から紹介制度へと変更になったことにより、登録数が減少し、活動についても把握が困難となった

### 3 新潟市の課題

- 20～30歳代を中心とした若い世代の現時点での評価として、策定時と比較してほぼ横ばい、もしくは悪化している傾向が見られる。
- 「関心から実践へ」を視点として取り組んできたが、「実践したいという意思を持っている人」と、「実際に実践している人」の割合はほぼ横ばいであり、「食に関心を持っている人」の割合は低下している。
- 食育の成果を挙げていくためには、若い世代や男性を中心とした、食育への関心の低い層により働きかけていくことが必要である。

### 4 第4次新潟市食育推進計画の視点および方向性について（案）

下記について視点として盛り込み、検討する

- ① 食への関心が低下している背景として、「日々の忙しさから食を楽しむ余裕がない」「食べることが作業となっている」「自分で作らずとも簡単に手に入る」等から無関心につながっているのではと考えられる。市民一人ひとりが食の楽しさを実感し、楽しみながら望ましい食生活を実践できるよう取り組む。
- ② 大学や企業等とも連携を図り、若い世代の無関心層へまず関心をもたせ、自発的に実践できるように取り組む。
- ③ 第3次推進計画で実施してきた取組を強化し、ターゲットをしぼり、成果が得られるよう取り組む。
- ④ 市民や関係者、関係団体へ共通認識として広く食育推進計画を周知し、機運醸成を図る。